

李廷江著

日本財界と近代中国

——辛亥革命を中心に

御茶の水書房／2003年2月(第1版)、2003年12月(第2版)／315頁／5040円



三好 章

「財界」という言葉は、歴史研究を業とする自分にとって、ひどく縁遠いものかと思えていた。いや、いまだにそう思えてならない。大企業の集まり、その裕福な経営者たちの集合体、そして政治との関わり、とりわけ赤坂や築地、神楽坂といったところの、名前だけは知っているいくつかの料亭。そうしたものが無い交ぜになっっているので、あまり正面からつきあいたくないという、否定的かつ貧困なイメージがつきまとっている。そのため、本書のタイトルを見た時、中国人研究者が近代日中関係史を検討する時、どうしてそうしたものに関心を持ったのか、という研究者の持つ問題意識への関心のほうが強くあった。マルクス・レーニン主義を放棄し、疎外の宝庫とされていたはずの市場経済に突き進む中国にあつて、「財界」といかなる意味を持つのであるのか。『広辞苑』第四版には「大資本を中心とした実業家・金融業者の社会。経済界」との語義解釈がある。レーニン主義的帝國主義論であれば独占資本の運営責任者集団とでも規定するのであるうか。日本

近代史の観点からは、明治維新の際に新政府を支援し、その中で成長した岩崎弥太郎のような人物は「政商」と位置づけられてきた。国民国家にあつて最大の経済単位が国家である以上、政治の動向と経済とは密接に関わるのは当然であるし、利益追求を至上課題とする私企業がそこに関与する際、政権中枢・官僚機構中枢に關与するのをもた理の当然である。

本書は、一八九四年から一九一四年頃までの約二〇年間、すなわち辛亥革命を挟んだ清末民国初期の日中關係を、「従来の研究では論じられていなかった日本財界の視点から分析」（本書四頁）しようとしたもので、これは著者の言うように従来の研究とは異なった観点であろう。確かに、これまでの清末民国初期の研究では、いまや古典的位置にあるともいえる菊池貴晴『現代中国革命の起源——辛亥革命の史的意義』（巖南堂、一九七〇年）や市古宙三『近代中国の政治と社会』（東京大学出版会、一九七一年）、野澤豊『辛亥革命』（岩波新書、一九七二年）、さらに中村義『辛亥革命研究』（未來社、一九

七九年）、小島淑男『留日学生の辛亥革命』（青木書店、一九八九年）などは、それぞれ独自の分析方法や研究領域を持つとはいへ、そのほとんど全てが政治史・社会経済史・思想史の分野からのアプローチであり、日中關係に大きな意味を占める日本資本主義の中国進出との関わりでの時期を検討したものは少なかつた。

これは、日本の進出を受けた当事者である中国にとつてみても同様のことであり、同盟会に参加した吳玉章らの研究を始め、革命史としての清末民国初期なのであつた。したがつて、これまで看過されてきた視点からの考察は、実証的であればあるほど、新たな知見と理解をもたらしてくれる。

本書の著者は、巻末の略歴によれば一九五四年遼寧省瀋陽に生まれ、一九七七年に清華大学を卒業されている。このことは、幼年期は「大躍進」期、少年期から青年期にかけては文革期にあつたことを意味し、さらに文革最末期、全国統一入試復活前の「工農兵学生」として大学に進学したことを意味している。彼と同

世代のひとびとは「Lost Generation」と呼ばれ、高等教育のみならず教育そのものから疎外されていたとされる。そうした中で学に志し、一九八二年、日本に留学し、一九八八年に東京大学大学院博士課程修了と同時に博士学位を取得した著者は現在中央大学教授であり、人民共和国の多難な時代の中に生まれた良質な存在といえるかも知れない。これまでに中国において『日本財界と辛亥革命』（中国社会科学出版社、一九九四年）などを出版され、日本でも本書以外に編著『近衛篤磨と近代中国』（原書房、二〇〇三年）がある。本書「あとがき」に記されているように、本書はその前者と一九八七年に東京大学大学院に提出した学位請求論文「辛亥革命をめぐる日本財界と大陸浪人」とをもとにしており（本書三〇五頁）、本書を「第二版」とするゆえんもそこにあると思われる。なお、著者は二〇〇四年からは清華大学日本研究所所長も兼ねておられる。

さて、本書の構成を、目次を詳細に示すことで示しておきたい。

序章 視角と課題

第一章 日清戦争期における中国進出の

原形

第一節 海外雄飛と大陸経綸

一 歴史的背景

二 財界人の群像―大倉喜八郎・渋

沢栄一・阪谷芳郎

第二節 戦争と経済―日清戦争を中心

に

一 戦時対策

二 戦後経営

第二章 辛亥革命期における中国進出の

模索

第一節 中国革命との関わり

一 孫文の革命運動と日本

二 忘れられた歴史

三 武昌蜂起と財界の認識

第二節 中央銀行構想の形成過程

一 対中政策の転換

二 革命政府の財政危機

三 「中央銀行特許札」とその形成過

程

第三節 援助と利権

一 井上馨と三井財閥

二 借款交渉の再開

三 「満州租借」問題とその後

第三章 民国初期における中国進出とそ

の実態

第一節 経済提携の理念とその実態

一 孫文の訪日

二 袁世凱の反応

第二節 日中新時代の始まり

一 中国興業会社の設立

二 会社の改組と渋沢栄一の訪中

おわりに

あとがき

事項・人名索引

本書の内容を目次に沿って整理しておこう。序章「視角と課題」では、財界という言葉の初出を一八八〇年であるとし、その研究の嚆矢を二〇世紀初頭の山路愛山であるとす(四一―五頁)。そしてそれが成立当初から「圧力団体の性質をすでももっていた」と指摘する(六頁)。さらに、「財閥が財界の中心を占めたという事実」(八頁)を一九三〇年代に活動した高橋亀吉の議論を援用して指摘し、「明治の

経済史は財閥発展史そのものであった」(九頁)とする。そして、「経済政策を策定し、経済界を指導」し「政治の面でも……政界に圧力を加えたりすることも多かった」(一二頁)。財界人ではあったが、日清戦争後の一八九六年に設けられた農工商高等会議が、政界への影響力行使の最初の公的な場となった(二一―三頁)。そうした財界が対外経済活動をおこなったとき、著者は「国益志向」「対外志向」「アジア主義志向」の三つの傾向があったと指摘し、それらは「一八九四年の日清戦争前に現れ、第一次戦後経営(日清戦争後)から一九〇四年の日露戦争にかけて顕著になり、そして第二次戦後経営(日露戦争後)から一九一四年の第一次世界大戦に至るまでに、その基盤を確立した」(二六頁)と主張する。これが、本書が扱う時期を一八九四年から一九一四年の二〇年間とした根拠と判断されよう。財界の三つの傾向は、それぞれが独立した要素であったのではなく、当然ながら相互に深く連関していた。すなわち、「国益志向」という目的を実現するために「対外

志向」という手段をとり、それらの思想的根源に「アジア主義」が存在するからである。著者はこの点に関して、多数の財界人の名を挙げたあと、渋沢栄一や宮島清次郎を例にとつて検討を加え、財界人はアジア主義を問題解決の手段にしようとしていたと主張する(一七―二二頁)。

第一章では、アジア主義の起源を検討して財界人との接点を探り、日清戦争期の財界の対応と戦後経営に関して考察を加えている。ここでは、アジア主義という、その内に多様な理解と行動様式をふくむ、思想というより心情、情緒と言った方がより適切であろうアモルファスな思潮について、「竹内のいう『アジア主義』の意味が曖昧であ」り、そうなつてしまつた「原因は分析の方法が間違つていることとアジア主義の発生の時期を間違えていることにある」(三六頁)とす。著者によれば、アジア主義の起点は明治初期ではなく、アヘン戦争による清国の敗戦である(三七頁)。これを実証するため、著者は横井小楠や佐藤信淵ら幕末の知識人による危機意識、対西洋意識

を整理し(もつとも、著者はここで福沢諭吉の明治三年『世界国尽くし』からの引用を加えて、民衆の危機への無関心への指摘をあげている。四〇頁)、西洋諸国に対する「見習うべき先進国」と「いつ併合」されるかもしれない恐怖感というアンビバレントな意識は「対外膨脹論を生み出すとともに、他方でアジア諸国、とくに中国との連帯をしなければならぬ」という考え方も生まれてきた(四〇頁)とする。この結果、「もし清国が敗れるとしたら、日本が自力防衛できるかどうかは非常に疑問であると考えた当時の日本人」にとつて、「これまでの中華システムを再編しなおして、日本を盟主とするアジア連合を実現しなければならぬ」というのである(四二頁)と著者は指摘する。

しかしながら、アジア主義をマルクス主義やヘーゲル哲学のように、確固とした思想的堂宇を持つものとして考察しようとすることは、果たして有意義なのであろうか。アヘン戦争における清朝の敗北をふまえ、危機意識が海防論などの形

で活発に出てきたことは日本近代史では周知の事柄であろうし、日本近代政治思想史研究ではこうした激動の中から日本ナショナリズムの原型とその膨脹主義への転化の可能性を指摘し、アジア主義に関して幕末の本多利明や佐藤信淵の「東亜連合による西力東漸阻止論」に端緒を認めるもの(「アジア主義」『日本歴史大事典』小学館、二〇〇〇年)、複雑多様な内容に関しても「幕末の攘夷運動で萌芽した国家意識・独立心が反西洋・アジアの独自性と一体感の強調を生んだ。……征韓論・脱亜論を契機に日本盟主論と心情的連帯論とに分化し共存」(「アジア主義」『岩波 日本史辞典』岩波書店、一九九九年)などがすでに定説となつていると言つてよい。

著者はこれらアジア主義の源流となる思想的潮流をアモルファスな段階からすでにアジア主義として呼び、それを連帯の側面をもつた発生期から変質期を経て完全に侵略主義となつた後期というように時期区分を必要としているとの指摘を行っている(六二頁)。アジア主義のこう

した時期区分は著者独自の整理法であるが、日本近代思想史研究との突き合わせが望まれる。また、竹内好批判のために坂野潤治の議論を援用するが、著者も断っているように坂野は「対外観」を検討しているのであつて、「アジア主義」を検討しているのではない。したがつて、竹内の「アジア主義」を批判しようとするときの援用としては、些か問題をほらんでいるのではないだろうか。アジア主義自体が、すでにくりかえし述べたようにアモルフアスな存在であり、それを一つの視角から整理しようとするのは困難であろう。

著者は続いて中国進出に積極的であつた財界人として大倉喜八郎、渋沢栄一、阪谷芳郎の三人を挙げ、彼らの対中姿勢を検討する。「御用商人」であつた大倉喜八郎は「中国でも日本での経験を生かし」「合弁企業の相手に（中国の）引用者」地方政府に限定し……中国国内の権力と結託することで……経済アジア主義を実現していった」大倉喜八郎は「攻撃型財界人」（四八頁）であり、「中国保全論から

『日本東洋盟主論』に転換」（五二頁）する渋沢栄一は「脱亜入欧」を言う福沢諭吉と異なり「論語」こそ世の貨殖致富の指針である」と「東洋の伝統と思想を高く評価」（五〇頁）する「儒教型の財界人」（四八頁）であるとする。ただ、当時の日本各界における指導層は幼少時において多かれ少なかれ儒教的・伝統の中で教育をはじめており、思考の端々に儒学の教典があるのは当然であろう。著者が渋沢を代表例として挙げているのは「対外進出において金融機関が占める役割の重要性をよく知っていた」（五三頁）と評価するからであり、「儒教型財界人」としての特徴からではない。阪谷芳郎は「長年、大蔵省の高級官僚として対外進出の政策立案に携わってきた点」（五四頁）を前二者と別に取り上げる理由としている。そして、阪谷は「対外進出の参謀本部」としての中国における「中央銀行」創設案（六〇頁）によつて、「日中連合あるいは日中提携を基本とする対中政策」（六一頁）により、日本財界の中国進出に大きな役割を果たしたとする。

つづいて、日清戦争期に日本の中国進出の原型が作られたとして、日清戦争開始にあつて財界が軍部といかに協力したかを検討した後、「韓国中央銀行」設立問題を取り上げる。これは、「財界にとつては、戦争が経済に与える影響も重要」であつて「商権」という視点から見ると、……政治的な動き以上に、財界が活発な対応を重ねていたことを見いだすことができる」（七六頁）からである。財界とは本来経済活動を円滑かつ有利に押し進めることを自己目的とするのであり、そのための政治への接近であるのであるから、こうした理由付けは同義反復であろう。とはいえ、「韓国中央銀行」設立問題は阪谷芳郎が起草した計画を雛形に、「朝鮮経済に対する日本の支配権を確立する」ためのものであり、「その後の大清中央銀行や中華民国中央銀行の設立構想、さらには一九一七年の中華民国の幣制改革、一九三〇年代の満州国中央銀行と東亜中央銀行など」が立案されることになつて（九二頁）。それは、「日本の法令をもつて朝鮮の中央銀行法とするものであり、

文字通りの植民地銀行案であった(九二頁)。そして、「日清戦争後は、まさに『実業家の政治家を使う時代の到来』といつても過言ではない(九四頁)となったとする。

第二章では、日本からも多くの「志士」が参加した辛亥革命への財界の対応を検討し、結果的には失敗に終わった中華民国中央銀行設立問題との関わりで、財界の対中国政策を考察する。ここでは、まず辛亥革命と日本財界との関わりを検討するため、孫文の革命運動を李鴻章への上書から始め、山田良政、児玉源太郎、内田良平、宮崎滔天、頭山滿、犬養毅らとの関わりに言及し、「孫文が日本を革命活動の根拠地としたのは、……当時、清朝政府に正面から挑戦する民族主義の革命運動は、中国では不可能であった」からであり、「アジア主義をめざす彼(孫文 〓引用者)の対日観……と決して無関係ではなかった」(二〇八頁)とする。ここでも、アジア主義に言及するが、ここでのアジア主義は連帯のアジア主義であったと考えているようである。それは、郷

容が漢民族に朝鮮と日本を含めて考えていたような「日中連合論は、当時の中国の知識人に多く見られたもの」(一〇九頁)と連関する。孫文は「日本を保全するためにも日本は中国革命を支持すべきであると主張」し、「孫文の対日観では、日本モデル論、同文同種論、運命共同体論、日本期待論など、日本のアジア主義者が主張していたことと多くの面で共通していた」(二二一頁)ことを指摘する。

そして、「忘れられた歴史」と題する節で「孫文の革命運動に賛同した経済界の人々が多数含まれていた」事例として三井物産上海支店の沢田実、日本郵船神戸支店長の佐藤寅二郎らを挙げ、「その動機は多種多様であっただろうが、孫文が指導した革命運動の中で大きな役割を果たしていた」と指摘する(一一三頁)。もっとも、辛亥革命が二一世紀に入った現在では百年前の事跡であり、それ自体が多くの日本人にとって新鮮な歴史的記憶ではない。それでも、概説書レベルであっても辛亥革命や孫文にアクセスすればそうした日本人との関わりはつねに記され

ている。その意味で「忘れられた歴史」という表現は、かなり主観の強いもののように思われる。

さて、「アジア主義思想を持つ政界人や財界人の中国革命への支持や支援も、結局のところは政治上の『大きな算盤をはじく』ことだった」(二一七頁)と著者は主張する。これに大きく異議をはさむつもりはないが、財界、あるいは経済人が見返りを全く無視して無私の援助をおこなうことが、果たして現実により得るのだろうか。そして「算盤をはじく」ことは、かれらにとって果たして悪いことなのであるか。著者は先学の藤井昇三氏の、無私の態度で孫文の革命運動を支援したものはごく少数であり、梅屋庄吉、宮崎滔天、萱野長知らはその少数者の代表(一一五頁)との議論を援用するが、その通り例外的な少数であったからこそ後世の評価があるのではないだろうか。つまり、彼らは当時の孫文を支援した日本人の中でも特殊な存在なのであったのであり、一般的財界人にそれを望むこと自体が木によりて魚を求めることなので

はないだろうか。それゆえ、辛亥革命に
あたり「財界がとくに重視したのは臨時
革命政府を援助し、友好関係を結ぶこと
であった」が、それは中国経済の速やか
なる復興のための金融機関の整備、中国
興業会社に代表される日中合弁企業の設
立という具体策実現の為なのであった(一
三三頁) はずである。

さらに、成立直後の革命政府の財政難
の中で、従来知られていなかった辛亥革
命直後の日本による「中華民国中央銀行
設立計画」の詳細が、阪谷芳郎によって
作成された中華民国政府の特許状全文と
ともに語られる(一六五―一八二頁、著
者によれば、「特許状」には邦文・華文・
英文の三種類があり、華文・英文資料に
ついては本書一九一―一九九頁におさめ
られており、内容の出入りはほとんどな
い)。その内容は、「三〇年近く日本の財
政を指導してきた専門家として」の阪谷
芳郎の構想を集大成したものであり、「中
国で幣制改革を行うことによって中国財
政を支配しようとするものであり」、「財
界の対中政策を体現していた」(一八〇

頁)。もつとも、この計画は孫文が大隈重
信の紹介状を持たせた何天炯を使者とし
て阪谷芳郎のもとに派遣し、中国の財政
安定化策を諮問してきたことに始まる(一
四六頁)。この計画に「元老の松方正義や
桂太郎をはじめ、多くの政財界の首脳が
賛成したのは、新政府の孫文を支援する
ことによって、財界の対中進出が実現さ
れるからであった」(二〇三頁)と著者は
指摘する。言い換えれば、当時の財界が、
辛亥革命とそれによって成立した新政府
をひとつのビジネスチャンスと考えたこ
ともであった。同様のことは、井上馨の
強硬な反対によって中華民国中央銀行設
立計画が破綻した(二〇三―二〇四頁)
あと、井上自身が深く絡んでいた三井財
閥の中国進出について、その目的は「支
援の代償として、中国から最大限の利権
を獲得することにほかならなかった」(二
〇一頁)とすることからもあきらかであ
るが、再度述べれば、代償抜きは無私
の支援があり得るのであるうか。

そして、これはその後の「満州租借」
問題に達着する(二二〇―二二五頁)。た

だし、「満州租借」問題は孫文評価にも関
わる問題であり、充分な史料の考察が必
要であろう。この計画は、南京で孫文と
会見し、「革命政府の財政を解決する」た
めに「満州租借」案を呈示した森恪の説
明によれば「桂太郎の内意を受け、益田
孝からの内命に基づいたもの」で、「満
州租借の条件は革命派に巨額の資金を提
供すること」である(二二二頁)。

本来、「満州租借」に関わる事柄は「中国
でこの交渉の存在を証明する史料は見つ
かっていない」(二二〇頁) ことであり、
「台湾では、孫文が満州を日本に租借する
ことに同意するはずがない」(二二〇頁)
という、史料的裏付けが困難、かつ「國
父孫文」との位置づけを長期にわたって
続けてきた国民党政權では検討の俎上に
上せるだけでも困難な問題であり、実証
史学では避けることの多い問題であらう。
しかし、著者は日本側史料を活用して交
渉の流れを解き明かし、日本側の事情か
ら「満州租借」が実現しなかったとして
いる。結局、孫文は日本からのその他の
借款交渉も失敗し、「孫文は二月九日まで

に日本から一〇〇〇万円の借款を得ることができず、袁世凱に妥協せざるをえなくなつたのである」(二二五頁)。

第三章では、中国興業会社の設立、改組をめぐる渋沢栄一と孫文、袁世凱との交渉過程から、民国初期の財界の中国進出のあり方について検討する。孫文は一九一三年二月、国賓として日本を訪問した。その目的は、辛亥革命支援への謝意表明にあつたが、さらに「実業救国」を実現するために、日本の朝野の理解と援助を得るためであつた」(二三九頁)。

この具体的な経済組織が合弁企業としての中国興業公司であり、それは渋沢栄一との協議を通して設立に至つたものである(二三八頁)。「中国興業公司には旧東亜興業公司のすべての株主が含まれており、出資の比率も東亜興業公司とほぼ同様」であることから、中国興業公司が「財界が日露戦争後に設立した対中投資機構である『東亜興業公司』の継続にすぎなかつた」ことが理解される(二四六一―四七頁)。また、「孫文と日本との親密な関係は、袁世凱を不安にさせた」(二五六

頁)が、両者が微妙な関係にあつた一九一二年初めの情勢から見れば当然であろう。それゆえ、袁世凱は孫文と日本との関係の緊密化を嫌い、日本に対中政策の変更を要請したがために「中国興業公司の動向が日中関係の焦点となつた(二五七頁)と指摘する。それでも中国興業公司は一九一三年八月に成立するが、それは「ひとえに孫文の『実業救国』の願いと対中進出を急ぐ財界の願いが一致したから」(二六八頁)と指摘する。著者の判断では、国内情勢の厳しさから孫文は日本財界に対し「つねに受動的で譲歩する傾向があつた」が「日本の財界は、充分な事前準備をして主導権を握ろうと画策していた」し、「孫文と袁世凱が争つている間に、財界は孫文の手を借りて中国への進出計画を実現した」(二六九頁)と著者は指摘する。はじめから、勝負にならなない交渉であつたし、日本財界は辛亥革命後の不安定な状況の中で漁夫の利を求めたということになる。

こうした評価は孫文の対日譲歩は中国の政治情勢からやむを得ないものである

とする一方「日本の財界は、中国内部の対立を対中進出の好機としか考えておらず、孫文が無力だと見ると袁世凱と手を組み」(二七四頁)との著者の主張につながっている。とはいへ、著者も指摘するように「孫文を指導者とする革命派と袁世凱の北京政府が、それぞれ異なる目的から日本の支持を求めることは、民国初期の中日関係の構図を成していった(二九二頁)」であり、孫文、袁世凱、日本の三者ともが自らの利害にそつて行動したのである。財界は経済的利害を最優先させていたがために、借款や中央銀行設立計画に関与していったと見るべきであろう。その意味で、日本財界は辛亥革命前後の状況に対して、ビジネスチャンスという観点からすれば、極めて合理的な行動をとつたというべきであろう。

本書は、最初に指摘したように辛亥革命前後の日中関係を経済関係から考察したものであり、これまで手薄であつた研究の蓄積に一石を投じたものといえよう。

しかも、特に第二章で扱つた中華民国中央銀行設立計画は、最終的に成功しなかつ

たとはいえ、国民国家の重要な枠組みの一つである経済財政の中枢を外国が握るという主権に関わる性格の問題であった。

この問題を詳細な史料分析に基づき明らかにされたことは、これが「満州租借」問題より一見エキセントリックでないだけ、本質的かつ重要な課題を呈示したと言えよう。しかも、中央銀行計画の策定にあたり日本独自に働きかけだけではなく、成立したばかりの民国政府が臨時政府として生き延び得るかどうかの中でそれを受話するという流れは、革命史を政治史としてのみ描くことの危険性をはつきりと示している。この意味で、本書の果たした役割は極めて大きい。

アジア主義に関しても、従来は革命史、政治思想史の枠組みで検討されるものがほとんどであったが、本書第一章で著者が論じたように、経済界の動きをも含みこませることによって、そのアモルファスさは一層際だつてくる。評者は、アジア主義が時間軸によって内容を変質させてゆくという著者の見方に必ずしも同意しないが、アジア主義とよばれるもの

考え方や情緒のもつ多面的な姿を示したことは、敬服に値する。

最後に多少気になった点を列挙しておこう。著者は一貫して膨大な一次史料を検討の土台としており、その分析、整理のすすめ方は、文字通り実証的文獻史学の基本に忠実である。この点も、感嘆を禁じ得ない。ただし、若干の部分で、おそらくは校正段階での手違いからである

うが、註に挙げられた史料の当該箇所にあつても、それが見あたらないことがあつた（二四五頁註(35)）。また、フランス外務省記録とそこに記されたという東方匯理銀行取締役スタニスラフ・サイモンと孫文との会談は、『孫中山全集』（中華書局、一九八一年）からの引用であり、東方匯理銀行のフランス語名を含め記されていない。両者の会談に関して引用するならば、後に編纂の手が加えられている孫文側の記録だけではなくフランス側史料への言及も必要であろう。また孫文の場合も、全集のもとになった原文史料に接近する必要がある。同様のことは、渋沢栄一の訪中に関する「英文紙」ジャ

パン・アドバタイザー」の記事からの引用が文語文で記され、『渋沢栄一伝記資料』（龍門出版社、一九六八年）からの引用と註がつけられていることにも示されている。これも、原文史料にあたる必要があるであろう。

また、著者は日本財界の中国への経済的進出に関して、「日本側の友好姿勢の背後にある意図」（本書二四五頁）など、経済的利益を求めるところを「下心」のようにとらえている感が窺われる。すでに再三述べたことでもあるが、「財界」が経済的利益を追求するための集合体であることは当然であり、革命であるのが戦争であるうが、ビジネスチャンスと見れば動くのは資本の運動法則であろう。革命派への支援もその限りでのことでしかないのではないだろうか。したがって、敗れた革命派から時の実権派に与の対象を移すことは何ら不思議ではない。財界が市場経済の倫理は維持すべきものと理解していることは当然であろう。その意味で倫理性を要求されることも理の当然である。しかし、他国の政治活動に関して、

反政府的革命派への支援を続ければ内政干渉になりかねない。これを犯してまで支援することは、別の意味で倫理にもとるのではないだろうか。

政権を奪取したとしても、それを維持し人々の支持を確実にすることは現実問題なのであり、革命の理想や原則も、時に変質することを覚悟の上で一時棚上げにしなければならぬ状況を克服する覚悟を持たなければ、崇高な理念や目的さえもが雲散霧消する可能性がある。革命家が政治家に変身しにくく、「裏切られた革命」とつぶやくのもそうしたことの裏返しであろう。しかし、そのようにつぶやかれる政権保持者も崇高であった理想や原則が変質すればそれを現実に合わせて読み替え、みずからの政権保持に役立てるのではないだろうか。こう考えると、「中華民国中央銀行」や「満州租借」という、国民国家の主権の根幹に関わる事柄を取引の材料にしてまでも革命運動と革命政府の財政を確保しようとした、孫文のマキャベリスティックなまでの日本財界との関わり方も、従来の革命史、思想

史の枠組みから離れて再考すべき事柄であろう。

なお、本評執筆にあたり、藤井昇三氏による本書書評（『中国研究月報』二〇〇四年九月号）を参照した。藤井氏による評は益するところが大きく、記して謝する次第である。